

一般社団法人全国銀行協会正会員（東京地区）主要勘定〔注〕

大都市社員銀行主要勘定

各地銀行協会社員銀行主要勘定

〔注〕 2011年3月31日までは「東京銀行協会社員銀行主要勘定」。

I. 一般社団法人全国銀行協会正会員（東京地区）主要勘定

1. 概要

本統計は、東京銀行集会所同盟銀行実際報告（1885年12月作成開始）を継承したもので、一般社団法人全国銀行協会パブリック・リレーション部において、東京都において本店または支店を有する全銀協正会員が都内に有する本支店の月末における主要勘定（預金・借入金・貸出金・有価証券等）を、業態別に集計したものである。

調査範囲は、1962年9月までは東京23区内であったが、同年10月以降は都内総計とし、預金・貸出金合計額については23区内の計数を併記している。

なお、2007年4月末分から個別銀行単位の計数の掲載を止め、業態別計および全体合計のみを記載したものに変更した。

集計対象	東京都において本店または支店を有する一般社団法人全国銀行協会正会員〔下記2.(1)①参照〕
集計基準日	期末月末日
報告期限	期末月の翌月10日
公表日	原則として、期末月の翌々月（5・11月）15日の午後3時（15日が銀行休業日の場合、翌営業日の午後3時）
公表方法	・日本銀行の金融記者クラブへの資料配付（3・9月末分） ・全銀協ウェブサイトに掲載（3・9月末分）
掲載されている統計資料	「一般社団法人全国銀行協会正会員（東京地区）主要勘定」（半期ごと）

2. 利用上の留意事項

(1) 集計対象

- ① 東京地区の全銀協正会員（東京都において本店または支店を有する都市銀行、地方銀行、第二地方銀行協会加盟の地方銀行、信託銀行、SBI新生銀行、あおぞら銀行、農林中央金庫）が集計対象である。
- ② 計数には「特別国際金融取引勘定」[注]を含まない。
[注] オフショア市場に関わる取引をその他の取引と区別するために設けられた勘定。オフショア勘定ともいう。オフショア市場とは、国外から受入れた資金を外国に貸出、運用する機能をもつ金融市場のことで、わが国のオフショア市場は通常 JOM (Japan Offshore Market) と呼ばれている。
- ③ 要求払預金には、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金が含まれる。
- ④ 定期性預金には、定期預金、定期積金が含まれる。
- ⑤ その他預金には、非居住者円預金、外貨預金、納税準備預金、その他の預金が含まれる。
- ⑥ 貸出金には、「信託勘定」および「中央政府向け貸出（一般会計および特別会計向け）」を含まない。
- ⑦ 現金には、本邦通貨（日銀券・補助貨幣）、小切手・手形、外国通貨、金が含まれる。
- ⑧ 預け金には、日銀預け金、郵便振替貯金、譲渡性預け金、他の金融機関への預け金が含まれる。

II. 大都市社員銀行主要勘定

一般社団法人全国銀行協会パブリック・リレーション部は、東京、大阪、名古屋、横浜、京都、神戸、福岡、札幌、広島、仙台の10大都市所在の銀行協会別に3・9月末の社員銀行主要勘定（合計値のみ）をとりまとめ、原則として期末月の翌々月（5月・11月）15日（銀行休業日の場合、翌営業日）に全銀協ウェブサイトで公表している。

III. 各地銀行協会社員銀行主要勘定

一般社団法人全国銀行協会パブリック・リレーション部は、上記IIの大都市社員銀行主要勘定とは別に、以下のとおり、地域（ブロック）別および都道府県別に各銀行協会の3・9月末の社員銀行主要勘定（合計値のみ）をとりまとめ、原則として期末月の翌々月（5月・11月）15日（銀行休業日の場合、翌営業日）に全銀協ウェブサイトで公表している。

1. 北海道
2. 東北（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）
3. 関東（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）

4. 北陸（新潟県、富山県、石川県、福井県）
5. 中部（山梨県、長野県、静岡県、岐阜県、愛知県、三重県）
6. 近畿（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）
7. 中国（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）
8. 四国（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）
9. 九州（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）